

7. 地域の奉仕活動など

(1) 地域の奉仕活動に参加するために必要な条件（問 32）

問 32 地域の奉仕活動にあなたが実際に参加するには、どのような条件が必要だと思いますか。次の中からいくつでもお答えください。（〇はいくつでも）

地域の奉仕活動に参加するために必要な条件をみると、「自分自身が健康であること」（68.1%）が最も高い。次いで、「活動場所が自宅からあまり離れていないこと（身近にできること）」（43.7%）、「一緒に活動する仲間がいること」（42.3%）、「時間や期間にあまり拘束されないこと」（39.8%）、「作業にあたって肉体的な負担が重くないこと」（33.7%）が続く。

平成 25 年調査と比較すると、「自分自身が健康であること」（平成 25 年 58.6%→令和 3 年 68.1%）、「活動場所が自宅からあまり離れていないこと（身近にできること）」（平成 25 年 28.8%→令和 3 年 43.7%）、「作業にあたって肉体的な負担が重くないこと」（平成 25 年 24.1%→令和 3 年 33.7%）の割合が増加している。

図表 2-7-1-1 地域の奉仕活動に参加するために必要な条件（問 32）（複数回答）

※「その他」「特に必要なことはない」「不明・無回答」以外の選択肢（%）の高い順に並べ替え。

	n	自分自身が健康であること	活動場所が自宅からあまり離れていないこと（身近にできること）	一緒に活動する仲間がいること	時間や期間にあまり拘束されないこと	作業にあたって肉体的な負担が重くないこと	参加を呼びかける団体、世話役があること	これまでの技術・経験が生かせること	経済的な援助があること	その他	特に必要なことはない	不明・無回答
令和3年	2,435	68.1	43.7	42.3	39.8	33.7	19.9	13.0	10.6	1.1	8.7	6.2
平成25年	1,999	58.6	28.8	40.8	39.4	24.1	19.2	17.2	8.6	0.6	10.8	3.3

性別でみると、男性は「自分自身が健康であること」(67.3%)に次いで、「時間や期間にあまり拘束されないこと」(42.0%)が高い。

性・年齢でみると、男性の60～74歳は「自分自身が健康であること」に次いで、「時間や期間にあまり拘束されないこと」が高く、女性の60～74歳は「活動場所が自宅からあまり離れていないこと(身近にできること)」が5割を超えている。

未既婚でみると、配偶者あるいはパートナーとは離別している者は「経済的な援助があること」(17.5%)が高い。

同居者でみると、自身又は配偶者の親と同居する者は「一緒に活動する仲間がいること」(51.0%)が高い。

現在の収入のある仕事でみると、自営農林漁業(家族従業者も含む)は「一緒に活動する仲間がいること」(60.2%)が高い。

住居形態でみると、賃貸住宅(集合住宅)居住者は「経済的な援助があること」(16.6%)が高い。

経済的な暮らし向きでみると、家計が苦しく、非常に心配である者は「経済的な援助があること」(18.8%)が高い。

現在の健康状態でみると、健康状態が『良い』者は「活動場所が自宅からあまり離れていないこと(身近にできること)」(良い 49.2%、まあ良い 50.5%)が約5割で高い。

都市規模でみると、小都市(人口10万人未満の市)は「一緒に活動する仲間がいること」(49.2%)が高い。

(2) 地域のための奉仕活動における報酬についての考え (問 33)

問 33 地域のための奉仕活動における報酬について、あなたはどのようにお考えですか。次の中からあなたのお考えに最も近いものを1つだけお答えください。(○は1つ)

地域のための奉仕活動における報酬についての考えをみると、「奉仕活動とはいえ、交通費などの実費ぐらいいは受けてもよい」(42.8%)が最も高く、「奉仕活動だから、謝礼や報酬などは受けるべきではない」(35.2%)、「交通費などの実費に加えて、謝礼の意味で日当ぐらいいの報酬は受けてもよい」(10.4%)の順となっている。

平成25年調査と比較すると、「奉仕活動だから、謝礼や報酬などは受けるべきではない」(平成25年43.3%→令和3年35.2%)の割合が減少している。

図表2-7-2-1 地域のための奉仕活動における報酬についての考え(問33)(択一回答)

		*1	*2			(%)
	n	い受謝奉 け礼仕 るや活 べ報動 き酬だ でなか はどら なは	て実え奉 も費、仕 よぐ交活 いら通動 い費と はなは 受どい けの	よの意に交 い報味加通 酬でえ費 は日てな 受当、ど けぐ謝の てら礼実 もいの費	そ の 他	不 明 ・ 無 回 答
令和3年	2,435	35.2	42.8	10.4	2.1	9.5
平成25年	1,999	43.3	41.0	7.3	0.6	7.9

(注)平成25年の選択肢は下記の通り:

- *1「地域活動だから、謝礼や報酬などは受けるべきではない」
- *2「地域活動とはいえ、交通費などの実費ぐらいいは受けてもよい」

性別でみると、「交通費などの実費に加えて、謝礼の意味で日当ぐらいの報酬は受けてもよい」(男性 13.4%、女性 7.6%)は、男性が女性を上回っている。

性・年齢でみると、男性の 60 代は「交通費などの実費に加えて、謝礼の意味で日当ぐらいの報酬は受けてもよい」が約 2 割で、他の年齢層に比べて高く、女性の 60~74 歳は「奉仕活動とはいえ、交通費などの実費ぐらいは受けてもよい」が約 5 割である。

未既婚でみると、配偶者あるいはパートナーは死亡している者は「奉仕活動だから、謝礼や報酬などは受けるべきではない」(40.2%)が最も高い。

子供の有無でみると、子供あり(同居のみ)の者は「奉仕活動だから、謝礼や報酬などは受けるべきではない」(43.7%)が最も高い。

同居者でみると、子どもの配偶者、孫、兄弟姉妹と同居する者は「奉仕活動だから、謝礼や報酬などは受けるべきではない」が 4 割を超えており、最も高い。

現在の収入のある仕事でみると、自営農林漁業(家族従業者も含む)は「奉仕活動だから、謝礼や報酬などは受けるべきではない」(53.8%)が最も高い。

住居形態でみると、持家(集合住宅)居住者は「交通費などの実費に加えて、謝礼の意味で日当ぐらいの報酬は受けてもよい」(16.9%)が高い。

経済的な暮らし向きでみると、家計が苦しく、非常に心配である者は「交通費などの実費に加えて、謝礼の意味で日当ぐらいの報酬は受けてもよい」(15.5%)が高い。

現在の健康状態でみると、健康状態が良い者ほど「奉仕活動とはいえ、交通費などの実費ぐらいは受けてもよい」が高い傾向にある。

都市規模でみると、都市規模が大きいほど「奉仕活動とはいえ、交通費などの実費ぐらいは受けてもよい」が高い傾向にある。

図表2-7-2-2 地域のための奉仕活動における報酬についての考え(問33)(択一回答)

		n	いる酬ら奉 べなど、仕 きでは謝活 では受やだ なけ報か	もらない奉 いはのえ仕 受け実交活 て費通と	けい味て実 てもので費 も報日謝に よ酬当礼加 いはぐの意	その他	不明・無回答	
全体		2,435	35.2	42.8	10.4	2.1	9.5	
〔性〕	男性	1,188	34.3	43.5	13.4	1.7	7.1	
	女性	1,247	36.0	42.0	7.6	2.5	11.9	
〔性×年齢〕	男性	60～64歳	204	27.5	49.0	18.6	-	4.9
		65～69歳	254	30.7	44.9	19.3	1.6	3.5
		70～74歳	311	31.8	47.3	13.2	1.9	5.8
		75～79歳	202	40.6	42.6	8.4	3.0	5.4
		80歳以上	217	42.9	32.3	6.5	1.8	16.6
	女性	65歳以上(再掲)	984	35.8	42.4	12.3	2.0	7.5
		75歳以上(再掲)	419	41.8	37.2	7.4	2.4	11.2
		60～64歳	182	30.2	51.6	12.6	2.2	3.3
		65～69歳	230	34.8	48.7	9.1	2.6	4.8
		70～74歳	315	32.7	49.2	8.3	1.3	8.6
〔未既婚〕	60～64歳	198	38.9	36.9	3.5	4.5	16.2	
	80歳以上	322	41.6	28.0	5.6	2.5	22.4	
	65歳以上(再掲)	1,065	37.0	40.4	6.8	2.5	13.3	
	75歳以上(再掲)	520	40.6	31.3	4.8	3.3	20.0	
	〔有無〕	結婚したことがない	147	32.7	42.9	10.9	4.1	9.5
		現在、配偶者あるいはパートナーがいる	1,706	34.8	44.7	11.0	1.3	8.3
		配偶者あるいはパートナーとは離別している	137	26.3	46.7	13.9	5.1	8.0
		配偶者あるいはパートナーは死亡している	440	40.2	34.3	7.3	3.4	14.8
		不明・無回答	5*	60.0	20.0	-	-	20.0
	〔同居者〕	子供あり(同居のみ)	341	43.7	34.6	7.0	1.2	13.5
子供あり(別居のみ)		1,149	31.7	46.7	10.6	2.0	9.0	
子供あり(同居・別居ともに)		659	37.5	40.5	12.0	2.0	8.0	
子供はいない		274	32.8	42.3	10.2	4.0	10.6	
不明・無回答		12*	58.3	25.0	8.3	-	8.3	
〔現在の収入〕	ひとり暮らし	368	32.6	39.1	10.9	4.3	13.0	
	配偶者(夫又は妻)	1,591	34.8	45.3	10.6	1.3	8.0	
	あなた又は配偶者の親	151	35.8	47.0	9.3	2.0	6.0	
	子ども	884	39.4	40.5	10.2	1.5	8.5	
	子どもの配偶者	191	45.5	34.6	7.3	1.6	11.0	
	孫	239	42.3	36.8	9.2	1.7	10.0	
	兄弟姉妹	58	44.8	36.2	6.9	3.4	8.6	
	その他	32*	28.1	43.8	15.6	3.1	9.4	
〔住居形態〕	不明・無回答	50	24.0	44.0	12.0	2.0	18.0	
	〔暮らし向〕	自営農林漁業(家族従業者も含む)	93	53.8	33.3	7.5	-	5.4
		自営商工サービス業(家族従業者も含む)	143	35.0	42.7	12.6	2.1	7.7
		会社または団体の役員	148	36.5	42.6	12.8	0.7	7.4
		フルタイムの被雇用者	198	26.3	57.1	12.6	0.5	3.5
		パートタイム・臨時の被雇用者	318	26.7	51.6	13.8	1.6	6.3
		収入の伴う仕事をしている(再掲)	900	32.3	48.0	12.6	1.1	6.0
		収入の伴う仕事はしていない	1,493	37.0	39.9	9.3	2.6	11.1
不明・無回答		42*	31.0	31.0	4.8	4.8	28.6	
〔健康状態〕	持家(一戸建て)	1,814	38.5	41.3	8.9	1.9	9.4	
	持家(分譲マンション等の集合住宅)	307	23.8	51.8	16.9	0.7	6.8	
	賃貸住宅(一戸建て)	49*	22.4	38.8	8.2	6.1	24.5	
	賃貸住宅(アパート、マンション、公営・公団等の集合住宅)	211	26.5	43.1	14.7	3.8	11.8	
	給与住宅(社宅・官舎など)	8*	37.5	37.5	25.0	-	-	
	高齢者向け住宅・施設	24*	25.0	50.0	8.3	4.2	12.5	
	その他	17*	47.1	23.5	11.8	11.8	5.9	
	不明・無回答	5*	40.0	60.0	-	-	-	
	持家(再掲)	2,121	36.4	42.9	10.0	1.7	9.0	
	賃貸住宅(再掲)	260	25.8	42.3	13.5	4.2	14.2	
〔規模〕	大都市(東京都23区・政令指定都市)	608	27.0	47.0	14.6	1.5	9.9	
	中都市(人口10万人以上の市)	1,036	35.9	43.2	9.7	2.4	8.7	
	小都市(人口10万人未満の市)	567	40.2	40.6	7.6	2.1	9.5	
	町村	224	41.5	34.4	9.4	2.2	12.5	
	家計にゆとりがあり、まったく心配なく暮らしている	303	37.6	44.2	5.3	2.0	10.9	
家計にあまりゆとりはないが、それほど心配なく暮らしている	1,347	37.2	42.9	9.5	1.8	8.6		
家計にゆとりがなく、多少心配である	596	32.7	42.3	13.6	1.7	9.7		
家計が苦しく、非常に心配である	181	26.0	40.3	15.5	5.5	12.7		
不明・無回答	8*	-	50.0	12.5	12.5	25.0		
〔健康状態〕	良い	315	32.1	48.9	9.8	2.9	6.3	
	まあ良い	493	36.5	45.6	9.5	1.4	6.9	
	普通	981	36.3	42.7	10.6	1.2	9.2	
	あまり良くない	525	35.0	38.1	11.0	3.0	12.8	
	良くない	113	29.2	36.3	10.6	6.2	17.7	
不明・無回答	8*	37.5	25.0	25.0	-	12.5		

(3) 高齢者が地域のための奉仕的な活動に参加する上での国や地方公共団体に対する要望（問 34）

問 34 高齢者が地域のための奉仕的な活動に参加する上で、国や地方公共団体に対する要望としては、どのようなことがありますか。
次の中からいくつでもお答えください。（〇はいくつでも）

高齢者が地域のための奉仕的な活動に参加する上での国や地方公共団体に対する要望をみると、「情報をもっと提供する」（37.9%）が最も高い。次いで、「施設を利用しやすくする」（37.7%）、「活動のための施設を整備する」（23.1%）が続く。

平成 25 年調査と比較すると、「活動者のための保険制度を普及する（ボランティア保険）」（平成 25 年 16.1%→令和 3 年 22.8%）などの割合が増加している。

図表 2-7-3-1 高齢者が地域のための奉仕的な活動に参加する上での国や地方公共団体に対する要望（問 34）（複数回答）

※「その他」「特にない」「不明・無回答」以外の選択肢（%）の高い順に並べ替え。

	n	る情報をもっと提供する	す施設を利用しやすく	整備活動のための施設を	ラ制度を普及するための保険（ボランティア保険）	実者の指導者の養成、活動者の確保の機会を充実	資金的援助をする	税制上の優遇	その他	特にない	不明・無回答
令和3年	2,435	37.9	37.7	23.1	22.8	22.3	20.0	7.9	1.0	20.5	8.5
平成25年	1,999	34.9	41.9	21.6	16.1	19.3	17.8	7.7	0.8	21.9	-

性別でみると、「資金的援助をする」（男性 25.6%、女性 14.8%）は、男性が女性を上回っている。

性・年齢でみると、女性の 60～74 歳は「情報をもっと提供する」と「施設を利用しやすくする」が 4 割を超えている。

同居者でみると、自身又は配偶者の親と同居する者は「活動者のための保険制度を普及する（ボランティア保険）」（30.5%）、「指導者の養成、活動者の確保の機会を充実する」（29.1%）が高い。

現在の収入のある仕事でみると、収入の伴う仕事をしている者（再掲）は「資金的援助をする」（25.3%）が高い。

経済的な暮らし向きでみると、家計にゆとりがない者ほど、「資金的援助をする」と「税制上の優遇」が高い傾向にある。

現在の健康状態でみると、健康状態が良い者は「活動者のための保険制度を普及する（ボランティア保険）」（30.8%）が高い。

